

「平成26年度庄原市議会報告会における行政への意見・要望」に係る対応状況

【庄原地域 庄原地区】

超高速情報通信網整備の業者からの提案書を、知識のある者がしっかり確認できる体制をとってほしい。

(回答) 情報政策課

ITコーディネーターと契約を結び、専門的な立場から、業者からの提案や見積金額の妥当性について評価する体制を整えている。

【庄原地域 本村地区】

ピラミッドの看板が見にくいと登山者から指摘がある。トイレについても、対応してもらった部分もあるが、まだ不満の声もある。一度見に来ていただきたい。

(回答) 商工観光課

平成26年度の遭難事故を受け、新たに看板を計6枚設置した。平成27年度も登山看板の設置を予定している。トイレについては、平成25年度に、野谷ルート登山口へトイレを改修しているが、地元住民および来訪者の声を聞き対応を検討する。

【庄原地域 峰田地区】

超高速情報網整備について、サービス提供に当たり、機器の売り込みなど、事業内容がよくわからない高齢者等が、悪徳商法の被害にあわないように対策をとって欲しい。

(回答) 情報政策課

悪徳商法の被害を防止するため、広報紙や防災行政無線、オフトーク等で注意喚起に努めていきたい。

【庄原地域 東地区】

職員研修の機会を増やすなどして、職員能力の一層の向上を図られたい。

(回答) 総務課

引き続き、課程研修、特別研修、自己申告研修等の受講機会の確保に努め、職員能力の向上を図っていく。

【庄原地域 北地区】

防災告知システム（伝達方法）が川北にはない。早急に対応してほしい。

（回答）情報政策課

川北地域は、平成 29 年度の供用開始の予定となっている。今後の事業の進捗管理を的確に行い、事業を推進していく。

【西城地域 西城地区】

西城では自治振興区として「農家民泊」を地域マネージャーと共に推進しており、市の商工観光課を窓口として観光協会が対応している。農家民泊は観光ではなく、農業振興の一環であると思う。農業振興課が所管すべきではないか。

（回答）企画課・商工観光課

各課が所管する事務は「行政組織規則」で規定しており、農業振興課は「農業の振興」「農村都市交流」を、商工観光課は「観光振興」「交流人口の拡大」を所管するとしている。農家民泊については、「観光振興計画」において「ほんもの体験メニューの充実」「体験型教育旅行の誘致」という施策を設定しているので、商工観光課を主管課とし、農業振興課とも連携・協力しながら取り組んでいく。

支所長権限について、予算権限を設けるなど、地域に沿う仕組みを作してほしい。

（回答）企画課・財政課

予算編成の過程では、各支所の状況に応じて事業を企画立案し、本庁所管課との協議・調整を経て、必要な事業について予算要求や予算計上することが可能である。なお、「用途を限定しない予算を支所に配分し、支所長の判断において執行する」という取り扱いについては、「用途を明らかにして予算議決を受ける」という視点から、適当でないと考えており、地域の実情に応じた予算確保については、既存形態の中で対応していく。

【西城地域 八鉾地区】

1万ヘクタールの森林を有する西城地域である。育っている木をどうやって搬出するのが問題である。林道などへ単町での補助金がある智頭町の例もある。庄原市でも唯一の産業資源の森林を活かす施策を考えるべきでは。

（回答）林業振興課

国・県補助事業等の、より有利な事業を活用しながら、路網の効率的な整備を推進し、搬出コストの削減に取り組む。

熊野・道後・帝釈の観光資源を繋げ、宿泊も含めた観光事業が図られるべきでは。今ある資源を十分活用して欲しい。

（回答）商工観光課

平成26年度、市内各地域の観光資源を繋げ、宿泊を含めた周遊観光の促進を図るため、モデルコースなどを掲載した新たなガイドブック「SHOBARAぐるたび」を作成し、庄原市観光ポータルサイト（HP）をリニューアルし、今ある観光資源の情報発信力の強化を図った。また、比婆道後帝釈国定公園のトレッキングマップを作成した。平成27年度では、宿泊を含めた「山歩きツアー」の造成を旅行会社へ依頼していくこととしている。

【東城地域 小奴可地区】

県道改良について何年も要望を出している。優先順位が随分下位にあるのではないかと。地域からの要望も出している。県にも要望しているが、バックアップしてほしい。

（回答）建設課

引き続き広島県に対して要望していく。

近年、桜（千鳥別尺）の見物者が増加している。軽自動車でようやく離合可能という県道であり、不便である。緊急車両でさえ容易には移動できない状況である。改良について、積極的に働きかけてほしい。

（回答）建設課

引き続き広島県に対して要望していく。

市場の橋梁は老朽化により重量制限がかかり、大きな車は通行できない状態になっている。緊急車両が通行できないという道路事情の放置は許されないのではないか。また、廃屋（火災家屋の一部がそのまま放置されている）等が原因で、冬季に落雪事故も想定され、危険性がある。市で何とか調整して対策を願いたい。

（回答）建設課

市場橋については、平成28年度より事業着手の予定。

廃屋については、地域で撤去済みである。

庄原一番は山である。山の活用を市は考えていないのではないか。木を切る人間がいなくなるのではないか。荒れるばかりになる。木材を利活用すること、そこに人材を育成する、ということが必要である。

（回答）林業振興課

森林資源を貴重な財産と位置づけ、林業振興計画の確実な実現に努めたい。

また、「緑の雇用」事業の活用の情報提供など、国・県の制度を通して林業従事者の増加やキャリアアップの支援を行う。

【東城地域 八幡地区】

木の駅で智頭町へ視察に行ったが、少子高齢化で作業者が減り、木の材も出てくる量が減っている。事業を行うにしても森林組合などでやってもらうなどの方策が必要ではないか。また、高齢化のため地元で市道の草刈ができなくなったら、市が刈ってくれるのか。

（回答）林業振興課・建設課

東城木の駅実行委員会では、グループでの搬出・出荷など地域の工夫による取り組みも検討されており、市としても搬出しやすい条件の整備について支援を検討する。

市道草刈については、可能な限り地元での対応をお願いしているが、不可能な場合は、業務の委託を検討していく。

がんばる農業支援補助金について、基準が厳しすぎるのではないか。(米づくりに関するものは対象外) もう少し上手く活用できるようにすべきと思う。

(回答) 農業振興課

水稻に関する機械等は認定農業者で改善計画書に記載のあるものについては、補助対象としている。

中山間直接支払い制度で、今年から多面的支払が始まっているが、事務局の負担を軽減できる方法はないのか。

(回答) 農業振興課

行政書士等への事務委託の経費を交付金の対象とすることができる。事務の委託により、事務局の負担軽減を検討していただきたい。

自治振興センターを拠点として進める中で、地域おこし協力隊を入れて活性化を図るというのも方法と考えるが、配置できるのか。

(回答) 自治定住課

地域おこし協力隊は、現在市担当部署の所属としており、直接自治振興区への配置は想定していない。地域おこし協力隊は、市の想定する課題や地域の課題を総合的に判断し導入しており、この意味において導入することは可能だと考えている。

【東城地域 田森地区】

がんばる農業支援事業などの予算があるが、4月に始まって5月にはすでに締め切られている。補正予算を組むなどの対応は出来ないのか。

(回答) 農業振興課

近年、同事業への申請件数が増加しており、平成27年度については、昨年より予算を増額したが、4月当初の申請でほぼ予算を消化する状況であるため、5月中旬を申請期限とした。補正予算については、6月補正予算で対応する予定である。

地元の会合などへ参加する高齢者のために、地域の高齢ドライバーが軽トラに乗せて送迎しているといった状況がある。地域で対応することばかりではなく、タクシー会社に補助を出すなどの対応も考えていかなければ、これだけの高齢化社会になったら困難ではないか。

(回答) 市民生活課・高齢者福祉課

地域における「おたがいさま」の精神による助け合い「互助」は大切なことであると考えている。しかしながら、市の補助制度としては、各地域からの地域の中心部への移動手段として自治振興区が事業主体となって運行される「市民タクシー制度」があり、自治振興区に対して補助金を交付している。現在のところ各地域内における近距離移動についての補助金の交付は行っていない。

【東城地域 東城地区】

避難場所が指定されているが、遠くてそこまで行けない。また避難場所が安全とはいえ、我が家の方が安全という状況である。見直しが必要ではないか。

(回答) 危機管理課

避難所、緊急避難場所の指定は「地震・土砂災害等の災害の種類」に応じて行っている。そのため災害状況に応じて遠くにある避難場所への避難が必要な場合が想定されるが、災害対策基本法の改正に伴い避難勧告等による避難でも屋外へ避難することが生命又は身体に危険が及ぶ恐れがあるときは、屋内の安全な場所にとどまることができるようになった。災害状況に応じた対応をしていただくこととなる。また、学校の廃校や建物の老朽化等の課題があり、随時見直しを行っていく。

電気自動車の急速充電器の整備が必要。ゆめさくらに出来ると聞いたがどうか。

(回答) 環境政策課

経済産業省の次世代自動車インフラ整備促進事業を活用し、ゆめさくら所管課である農業振興課が平成 26 年 9 月に設置した。

【東城地域 久代地区】

市道久代中央線改良工事の早期完了を要望する。
市道高野線の改良工事への早期着手を要望する。

(回答) 建設課

久代中央線については、長期総合計画・実施計画に基づき実施する。高野線は、同計画への計上について検討していく。

【東城地域 新坂地区】

県道 25 号（東城～帝釈間）の峠及び神竜ラーメンの 2 箇所は、狭くて危険であり拡張に配慮をお願いしたい。

(回答) 建設課

引き続き広島県に対して要望していく。

市道草刈助成の単価の増額見直しを要望する。当地域では 5 メートルぐらいの高さまで刈っており、平坦地部分と同じでは不公平であり、現地の状況を確認し判断をしてほしい。

(回答) 建設課

市道の草刈については、道路の通行安全確保の観点で実施している。

東城～下帝釈間の道路周辺の見栄えが悪い。観光振興を重要施策とするのならば、道路周辺の美化に積極的に取り組むべきである。

(回答) 建設課

道路美化については、広島県のアダプト制度等の活用をお願いしたい。

【口和地域 口和地区】

告知は、音声に合わせて文字告知もできるはず。聞き漏らしもあると思うので、音声と同時に文字告知を検討すべき。

(回答) 情報政策課

本事業では、音声のみの告知システムを整備するが、告知端末には 8 件、10 分までの録音機能があるので、この機能を活用していただきたい。

行政は、自治振興区を市の下部組織として扱っているように思える。自治組織として捉えるべきで、市の業務を自治振興区に担わせるのはおかしい。

(回答) 自治定住課

庄原市まちづくり基本条例では、自治振興区は住民自治組織として定義され、役割としては、住民自治組織は地域特性を活かしたまちづくり、市は総合的かつ計画的にまちづくりを推進することとされ、向かう方向は同じである。

それぞれの役割のもと課題解決に取り組むことについて、職員の認識を高めるよう行動計画を策定する予定としている。

県道新市三次線（金田・永田間）の通学路区域内の歩道整備促進に配慮を望む。

(回答) 建設課

引き続き広島県に対して要望していく。

【高野地域 高野地区】

自治振興区に対しての業務が多岐にわたり、現在の予算、人員体制でまかなうには限界がある。また、人材育成という観点からも、現在の人件費では生活基盤の確保が出来ないため、継続した人材育成、雇用確保が困難である。区長についても業務の幅広さに、それを担う人材が見つからない状況にある。業務の中には専門的な知識が必要な部門もある。人件費の見直しも含めて、専門的な指導の出来る人員を、庄原市全体で配置出来るように考えて欲しい。

(回答) 自治定住課

自治振興区に対しては、自治振興区の運営に係る経費とは別に特別交付金として、自治振興区職員の人件費部分について交付しており、事務職員について、今年度から人件費算出の計算方法を見直し待遇改善を行っている。

自治振興区職員の専門的な知識の習得については、市が主催する地域リーダー育成研修事業や先進地視察等や、庄原市自治振興区連合会でも研修が実施されている。

【総領地域 総領地区】

既存の屋外にある防災放送設備を、今回の告知システムに接続して利用するようにしてほしい。

(回答) 情報政策課

既存の屋外放送施設については、平成30年度以降で光回線を接続し、活用をする予定。